

第32期

定時株主総会 招集ご通知



開催日: 平成26年6月24日(火曜日)

開催場所: 大阪市北区梅田一丁目8番8号
ヒルトン大阪 4階「金の間」

決議事項

第1号議案

剰余金処分の件

第2号議案

取締役3名選任の件

第3号議案

監査役1名選任の件

第4号議案

会計監査人選任の件

第5号議案

退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

目次

第32期定時株主総会

招集ご通知……………2

(提供書面)

事業報告

1.企業集団の現況……………4

2.会社の現況……………15

連結計算書類……………19

計算書類……………22

監査報告書……………26

株主総会参考書類……………30

株式会社日本トリム

証券コード:6788

証券コード 6788
平成26年6月6日

株 主 各 位

大阪市北区大淀中一丁目8番34号
株式会社日本トリム
代表取締役社長 森澤紳勝

第32期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第32期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成26年6月23日（月曜日）営業時間終了の時（午後6時30分）までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成26年6月24日（火曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市北区梅田一丁目8番8号
ヒルトン大阪 4階「金の間」

（会場が前回と異なっておりますので、ご来場の際は、末尾の株主総会会場ご案内図をご参照いただき、お間違いのないようご注意ください。）

3. 目的事項

報告事項

1. 第32期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第32期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役3名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件
- 第4号議案 会計監査人選任の件
- 第5号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

4. インターネット開示についてのご案内

当社は、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、提供書面のうち次に掲げる事項を当社ウェブサイト（アドレス <http://www.nihon-trim.co.jp>）に掲載しておりますので、本提供書面には記載しておりません。

- (1) 事業報告の「業務の適正を確保するための体制」
- (2) 連結計算書類の「連結注記表」
- (3) 計算書類の「個別注記表」

従いまして、本招集通知の提供書面は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類又は計算書類の一部であります。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.nihon-trim.co.jp>）に掲載させていただきます。

## (提供書面)

# 事業報告 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ①事業の経過及び成果

日本トリムグループは、当連結会計年度におきまして「新しい成長ステージ」をテーマとして更なる事業拡大を目指し取り組んでまいりました結果、前期に引き続き過去最高収益を更新し、5期連続で増収増益を達成いたしました。

当社は、皆様の健康維持を目的に、体にいい水を日々の生活に取り入れていただく「ウォーターヘルスケアという、新習慣。」を提唱しております。高齢化が進むわが国において、アベノミクスが掲げる「健康長寿社会の実現」には「予防医療」が最も大切であると捉えており、当社の「科学した水・電解水素水」が果たせる役割は大きなものであると考えております。電解水素水の新たな機能解明に向けた研究開発の推進はもちろんのこと、電解水素水の医療への応用である「電解水透析®」の普及や、遺伝子診断分野において展開する事業の拡大、株式会社ステムセル研究所による再生医療分野における事業を通して、より医療分野に特化する事業戦略を進めてまいります。また、日本トリムグループの医療機器メーカーとしてのブランディングによる家庭用整水器販売への波及効果も視野に、更なる業績伸長へ向けて精力的に取り組んでまいります。

当社グループの当連結会計年度の売上高は13,144百万円（前期比23.0%増）、営業利益は3,114百万円（同42.6%増）、経常利益は3,442百万円（同41.1%増）、当期純利益は2,507百万円（同64.3%増）と前期に比べ増収増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ウォーターヘルスケア事業におきましては、昨年9月、業容の拡大を目的に新たに3事業所を開設いたしました。職域販売部門DS（DS・HS事業部）では、売上高前期比4.4%増となりました。今後も販売効率の向上に注力するとともに大口代理店との連携強化に注力し、業績を拡大してまいります。取付・紹介販売部

門HS（DS・HS事業部）では、CRM活動に注力し、顧客満足度の向上と業績向上の相乗効果に努め、ユーザーからの新規紹介の開拓に取り組むとともに、展示会等での展開により同26.9%増となりました。店頭催事販売部門（SS事業部）では、販売員の一人当たり販売台数の向上に取り組むとともに、百貨店、スポーツクラブでの展開を推進し、同20.3%増に、また、卸・OEM部門（業務部）では、大手家電メーカーやその他新規取引先とのOEM契約により、同58.1%増と大きく伸長しております。

浄水カートリッジ販売につきましては、ストックビジネスとして安定的に伸長しており、3月の消費税増税に伴う駆け込み注文も加え、同15.5%の増収となりました。

海外事業におきましては、インドネシア連結子会社PT.SUPER WAHANA TEHNOでは、拡大を続ける同国の消費財マーケットにおいて、同社の売上増、黒字幅拡大により連結業績への寄与度を高めるべく取り組んでおります。

中国市場における広州多寧健康科技有限公司につきましては、地道なマーケティング活動の結果、着実に実績をあげており、過去最高収益を計上し、順調に推移しております。台湾の関連会社「多寧生技股份有限公司」では、引き続き台湾国内整水器販売事業の拡大を目指しております。

購入決定率を向上させるため注力しておりますWeb対策につきましては、公式YouTubeチャンネルの立ち上げなど積極的に推進しております。今後、これらの取り組みが業績拡大に大きく寄与するものと考えております。

昨年4月に、CSR活動の一環として起業・ベンチャー支援を目的とする「こうちビジネスチャレンジ基金事業（通称：日本トリム基金事業）」の原資として高知県に対して1億円の寄付金を実施し、販売費及び一般管理費に計上しております。

農業分野においては、高知大学農学部、JA南国市等と、当社の電解水による作物栽培への影響評価を行い、収穫量増や野菜の抗酸化成分増等のデータの集積を推進しております。本年1月に開催された「高知こだわり青果市in大阪2014」では、還元野菜®を出品し、日本野菜ソムリエ協会の方々などから大変高い評価をいただきました。

これらの結果、ウォーターヘルスケア事業における売上高は12,171百万円

(同15.5%増)、営業利益は2,608百万円(同24.1%増)となりました。

医療関連事業におきましては、「電解水透析®」で、カロリンスカ研究所、東北大学、福島県立医科大学等との臨床研究のほか独立行政法人科学技術振興機構及び福島県の医療福祉機器開発事業から約2.3億円の補助金を得ている研究開発を引き続き推進しております。現在15病院、190床で電解水透析が実施されており、当分野の事業化による家庭用整水器販売への波及効果も非常に大きなものになると考えております。

基礎研究分野では、電解水素水の効果の機序解明を目的とした九州大学との研究及びカロリンスカ研究所との電解水素水飲用による脳神経炎症に対する影響に関する研究を引き続き推進しております。

遺伝子診断分野のTRIMGEN CORPORATION(トリムジンコーポレーション)では、抗ガン剤等の選択、抗凝血薬等の投薬量のコントロールによる、副作用や医療事故リスクの低減等、患者個々の状況に応じた医療(個別化医療:Personalized medicine)分野において、独自の技術で開発した遺伝子変異検査キット及び遺伝子抽出キット等の研究開発、製造販売事業を行っており、当事業の拡大並びにグローバル展開を目指しております。

同社は1999年にJames Wang氏及び当社代表取締役の森澤が共同で設立して以来、長年にわたり研究開発を行って参りましたが、欧米を皮切りに日本においても遺伝子検査が保険収載されるなど、世界的にも事業環境が整いつつあります。

現在、研究開発期から、まさに本格的なビジネス展開のステージに入ろうとしており、このため管理体制の強化、世界(日本含む)市場への本格的参入を目的に、昨年10月に大阪市へ持株会社(株)トリムジンホールディングスの事務所を開設いたしました。そして設立当初の予定通り、昨年12月に共同設立者である森澤が第三者割当増資を引き受け、またJames Wang氏への株式譲渡契約を行いました。同分野は非常に先進的でスピードの早い事業分野であるため、独自経営、資金調達による事業の拡大を目的に、(株)トリムジンホールディングスの日本での株式上場を目指し、資本政策の実行や内部統制整備等を行っております。当面は研究開発、営業、管理体制強化のための人員増や上場準備等により費用が増加すると見込んでおります。

昨年9月、当社は、国内最大の私的さい帯血バンク、(株)ステムセル研究所を連結子会社化し、再生医療分野に進出いたしました。同社は、1999年に設立されたわが国初の私的さい帯血バンクで、将来の疾病や再生医療・細胞治療に備え、さい帯血を長期保管するサービスを主業としており、平成26年3月末現在、31,132名の保管数を有します。当連結会計年度には、同社の半期（2013年10月から2014年3月）業績が計上されております。

これらの結果、医療関連事業における売上高は973百万円（同545.7%増）となり、営業利益は506百万円（同516.6%増）となりました。

当社グループは、現在の主力である整水器事業の拡充はもちろんのこと、電解水透析の医療分野、農業分野、遺伝子診断分野、再生医療分野の新規事業分野での事業構築、業績伸長により、次期におきましても更なる業容の拡大を実現してまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高は増収を計画しておりますが、営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、当連結会計年度を下回る予想としております。これは、ウォーターヘルスケア事業では、営業利益で約3.7億円の増益を計画しているものの、当連結会計年度において大きく利益貢献しました遺伝子診断分野のTRIMGEN CORPORATIONが、業績を予想する上で現時点では不確定の要素が多いために保守的に見て、利益を見込んでいないこと、また、経常利益で当連結会計年度に約2.3億円の為替差益による営業外収益を計上していることによる影響です。業績予想について開示すべき事項が発生した場合は、速やかに開示させていただきます。

②設備投資の状況  
特記すべき事項はありません。

③資金調達の状況  
特記すべき事項はありません。

## (2) 重要な子会社の状況

| 会社名                   | 資本金          | 当社の<br>出資比率  | 主要な事業内容                 |
|-----------------------|--------------|--------------|-------------------------|
| 株式会社トリムエレクトリックマシナリー   | 50,000 千円    | 100%         | 電解水素水整水器等の製造            |
| TRIMGEN CORPORATION   | 10 千米ドル      | 80%<br>[80%] | 遺伝子変異検査キット研究開発、製造販売     |
| 株式会社機能水細胞分析センター       | 10,000 千円    | 70%          | 機能水の測定、科学分析             |
| 株式会社トリムフィナンシャルサービス    | 50,000 千円    | 100%         | 割賦販売業務                  |
| 広州多寧健康科技有限公司          | 900 千米ドル     | 100%         | 電解水素水整水器等の輸入・製造販売       |
| 株式会社トリムジンホールディングス     | 535,439 千円   | 58.1%        | 米子国子会社の日本における持株会社       |
| 株式会社トリムメディカルインスティテュート | 50,000 千円    | 98%          | 受託測定業務                  |
| 株式会社トリムライフサポート        | 30,000 千円    | 100%         | 取り付け及びアフターサービスによる顧客情報管理 |
| PT.SUPER WAHANA TEHNO | 35,640 百万ルピア | 50%          | ボトルドウォーターの製造及び販売        |
| 株式会社ステムセル研究所          | 374,820 千円   | 50.1%        | 造血系幹細胞の受託管理             |

(注) 1. 「当社の出資比率」欄の[内書]は間接所有であります。

2.上記のうち株式会社トリムジンホールディングスにおいて、平成25年12月12日付にて、James Wang氏に対し20.9%相当の株式の譲渡契約を行っております。また、同時に同社の必要資金確保のため、当社代表取締役役森澤の資産管理会社(株)ラボレムスが第三者割当増資を引受け(20.9%相当)、結果、当社の出資比率は58.1%となっております。



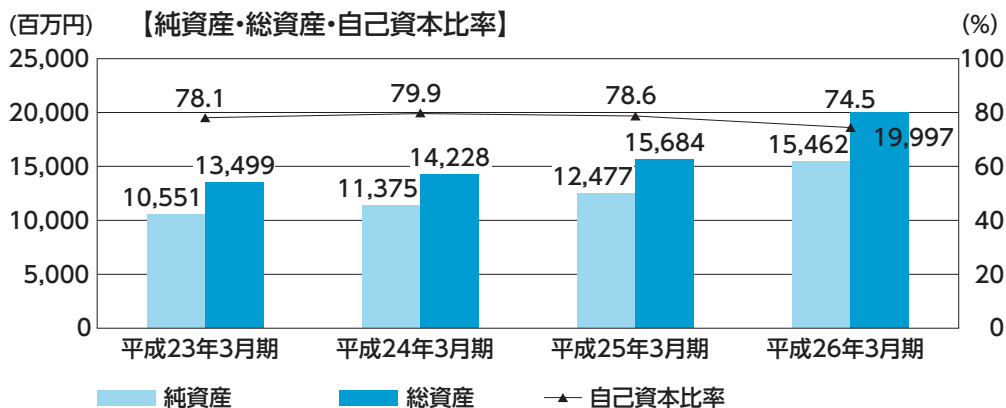
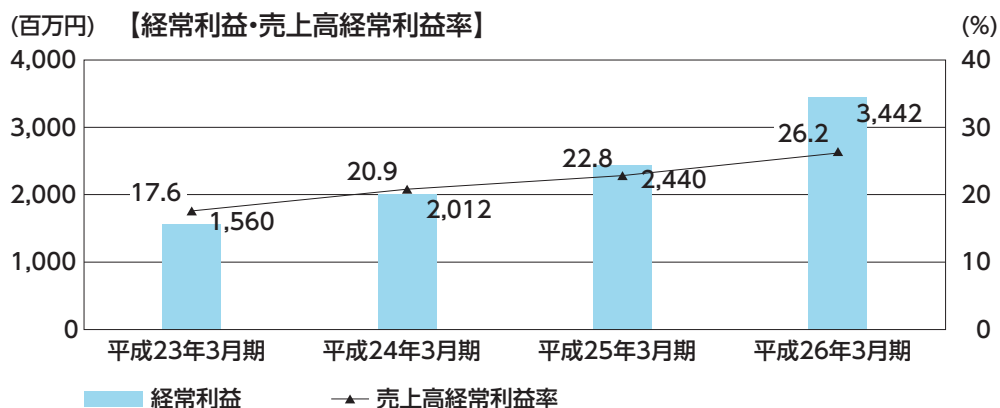
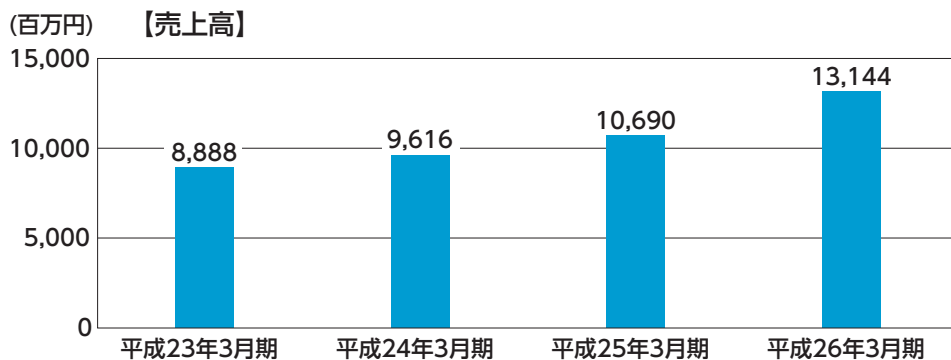
### (3) 財産及び損益の状況

| 区 分            | 平成23年3月期<br>(第29期) | 平成24年3月期<br>(第30期) | 平成25年3月期<br>(第31期) | 平成26年3月期<br>(当連結会計年度)<br>(第32期) |
|----------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売上高(百万円)       | 8,888              | 9,616              | 10,690             | 13,144                          |
| 経常利益(百万円)      | 1,560              | 2,012              | 2,440              | 3,442                           |
| 当期純利益(百万円)     | 838                | 1,107              | 1,526              | 2,507                           |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 96                 | 128                | 179                | 296                             |
| 総資産(百万円)       | 13,499             | 14,228             | 15,684             | 19,997                          |
| 純資産(百万円)       | 10,551             | 11,375             | 12,477             | 15,462                          |
| 自己資本比率 (%)     | 78.1               | 79.9               | 78.6               | 74.5                            |

(注) 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成23年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

### 製品別売上高

| 品 種    | 平成25年3月期 (第31期) |       | 平成26年3月期 (第32期) |       |
|--------|-----------------|-------|-----------------|-------|
|        | 金 額             | 構 成 比 | 金 額             | 構 成 比 |
|        | 百万円             | %     | 百万円             | %     |
| 整水器    | 7,240           | 67.7  | 8,315           | 63.3  |
| カートリッジ | 2,649           | 24.8  | 3,062           | 23.3  |
| 温泉水器   | 7               | 0.1   | 26              | 0.2   |
| 電位治療器  | 2               | 0.0   | 1               | 0.0   |
| その他    | 790             | 7.4   | 1,738           | 13.2  |
| 合 計    | 10,690          | 100.0 | 13,144          | 100.0 |



#### (4) 対処すべき課題

“21世紀は水の時代”といわれ、現在、世界では水資源に対する量の争奪戦が激化していますが、量とともに水の“質”が求められる時代となりつつあります。短期的業績拡大への対策もさることながら、来たるべき時代に当社はリーディングカンパニーとして中長期的視野に立って飲用水事業を開拓することが肝要であると考えております。その為の具体的課題といたしましては、①研究開発の更なる推進②製品開発③大震災による水への認識の変化への対応④トリムブランドの構築が挙げられます。

① 当社では、上記“質”の時代に向けて、これまでも水の機能を追求し、産学共同研究に取り組んでまいりました。その成果として、細胞試験やマウス・ラットを使用した試験で抗糖尿病効果を確認、電解水素水飲用によるメタボリック症候群等の生活習慣病対策としての効果を示すデータも得ています。既に臨床研究が進み、実用段階にある血液透析への応用研究とともに、糖尿病及びメタボリック症候群への効果検証を目的とする臨床研究に向けても取り組んでまいります。糖尿病やメタボリック症候群人口は、ともに予備軍を合わせると国内約2,000万人といわれ、電解水素水飲用による効果が実証されれば、その波及効果により家庭用整水器事業が飛躍的に拡大すると確信しております。

② 当社では、整水器の世帯普及率20%（業界全体）を目標としておりますが、その実現にはより幅広い消費者のニーズにあった高性能で汎用性の高い製品の開発が必須です。水の質をより高めるための機能向上はもちろん、使い易さ、デザイン、サイズ、コスト等、あらゆる面で、これまでの概念に囚われることなく、製品の開発、改良に注力してまいります。

③ 東日本大震災を機に従来以上に水への関心が高まっている中、PR活動を積極的に行い、当社整水器の認知度を高め「安全且つ健康に良い水」としてアピールすることで、その相乗効果により家庭用整水器事業が飛躍的に拡大すると確信しております。

④ 当社の飛躍的成長のためには、水の機能や技術力、開発力だけでなく、ブランドイメージを構築することが重要であると考えております。そのための、認知度向上を目的としたマスメディアやWeb上での広報活動はもちろんのこと、社会貢献活動等のCSR活動推進による社会的ステイタス向上にも積極的に取り組ん

でまいります。顧客満足度や会社の信頼性も重要な要素であり、顧客のフォロー体制、社内管理体制、内部統制等の充実に努めてまいります。

また、血液透析や糖尿病・生活習慣病対策等の医療・予防医療分野での産学共同研究を推進し、同分野での事業構築に取り組むとともに、その波及効果により、既存事業である家庭用電解水素水整水器の普及率の向上、ストックビジネスであるカートリッジ販売の伸長による飛躍的成長を目指します。海外では、現在のインドネシアでの事業をモデルケースに、ボトルドウォーター事業を軸として現地大手企業とのアライアンスも視野にグローバル展開を目指します。またTRIMGEN CORPORATIONや(株)トリムメディカルインスティテュートの医療開発分野を中心に、新規分野での事業構築、グループ企業相互のシナジー効果による業容の拡充を図り、独自の技術による世界のオンリーワン企業創造に向け邁進いたします。

### (5) 主要な事業内容（平成26年3月31日現在）

| 事業部門         | 事業内容                                                                 |
|--------------|----------------------------------------------------------------------|
| ウォーターヘルスケア事業 | 電解水素水整水器等を中心とした健康機器販売。関連する付属品等の販売。                                   |
| 医療関連事業       | 電解水透析用逆浸透精製水製造システムの販売。遺伝子変異検査キット研究開発、製造販売。糖分解代謝物の受託測定業務。造血系幹細胞の受託管理。 |

### (6) 主要な営業所及び工場（平成26年3月31日現在）

#### ①当社

| 名称     | 所在地      | 名称     | 所在地      |
|--------|----------|--------|----------|
| 本社     | 大阪市北区    | 長野営業所  | 長野県長野市   |
| 東京オフィス | 東京都千代田区  | 静岡営業所  | 静岡市葵区    |
| 大阪オフィス | 大阪市北区    | 浜松営業所  | 浜松市中区    |
| 仙台支社   | 仙台市青葉区   | 金沢営業所  | 石川県金沢市   |
| 東京支社   | 東京都中央区   | 京都営業所  | 京都市下京区   |
| 名古屋支社  | 名古屋市中区   | 姫路営業所  | 兵庫県姫路市   |
| 広島支社   | 広島市中区    | 山陰営業所  | 鳥取県米子市   |
| 福岡支社   | 福岡市博多区   | 岡山営業所  | 岡山市北区    |
| 札幌営業所  | 札幌市中央区   | 松山営業所  | 愛媛県松山市   |
| 青森営業所  | 青森県青森市   | 高知営業所  | 高知県南国市   |
| 宇都宮営業所 | 栃木県宇都宮市  | 長崎営業所  | 長崎県長崎市   |
| 高崎営業所  | 群馬県高崎市   | 熊本営業所  | 熊本市中央区   |
| 大宮営業所  | さいたま市大宮区 | 鹿児島営業所 | 鹿児島県鹿児島市 |
| 千葉営業所  | 千葉市中央区   | 沖縄営業所  | 沖縄県那覇市   |
| 横浜営業所  | 横浜市港北区   | 高知開発部  | 高知県南国市   |
| 新潟営業所  | 新潟市中央区   |        |          |

- (注) 1. 平成25年8月12日付をもって、本社は大阪市北区梅田へ移転いたしました。  
 2. 平成25年9月2日付をもって、宇都宮営業所、高崎営業所、浜松営業所を新設いたしました。

## ②子会社等の本社

| 名 称                     | 所在地          |
|-------------------------|--------------|
| 株式会社トリムエレクトリックマシナリー     | 高知県南国市       |
| TRIMGEN CORPORATION     | アメリカ・メリーランド州 |
| 株式会社機能水細胞分析センター         | 福岡市博多区       |
| 株式会社トリムフィナンシャルサービス      | 大阪市北区        |
| 広州多寧健康科技有限公司            | 中国・広東省       |
| 株式会社トリムジンホールディングス       | 大阪市北区        |
| 株式会社トリムメディカルインスティテュート   | 大阪市北区        |
| P.T. SUPER WAHANA TEHNO | インドネシア・ジャカルタ |
| 株式会社トリムライフサポート          | 大阪市北区        |
| 株式会社ステムセル研究所            | 東京都港区        |

## (7) 使用人の状況 (平成26年3月31日現在)

### ①企業集団の使用人の状況

| 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
|------|-------------|
| 449名 | 62名         |

- (注) 1. 使用人数は就業人員であります。  
2. 外務員は上記に含んでおりません。

### ②当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|------|-----------|--------|--------|
| 338名 | 25名       | 38.04歳 | 8.64年  |

- (注) 1. 使用人数は就業人員であります。  
2. 外務員は上記に含んでおりません。

## (8) 主要な借入先の状況 (平成26年3月31日現在)

特記すべき事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 会社の株式に関する事項（平成26年3月31日現在）

|           |                   |
|-----------|-------------------|
| ①発行可能株式総数 | 16,000,000株       |
| ②発行済株式の総数 | 8,531,170株        |
|           | (自己株式125,610株を除く) |
| ③株主数      | 4,653名            |
| ④大株主      |                   |

| 株主名                                                 | 持株数         | 持株比率    |
|-----------------------------------------------------|-------------|---------|
| 森 澤 紳 勝                                             | 3,550,580 株 | 41.61 % |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）                           | 841,100     | 9.85    |
| SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS          | 350,000     | 4.10    |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041                | 192,300     | 2.25    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                             | 183,900     | 2.15    |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行                                 | 120,000     | 1.40    |
| バンク オブ ニューヨーク シーエム クライアント アカウト シェア-7-レジ アイズ- イー-イー- | 111,855     | 1.31    |
| 住 友 生 命 保 険 相 互 会 社                                 | 100,000     | 1.17    |
| 日 本 証 券 金 融 株 式 会 社                                 | 95,300      | 1.11    |
| 日 本 ト リ ム 従 業 員 持 株 会                               | 88,400      | 1.03    |

(注) 当社は、自己株式（125,610株）を保有しておりますが、上記の大株主一覧には記載しておりません。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

#### ⑤ その他株式に関する重要な事項

- ・当社は、平成25年9月9日の取締役会の決議に基づき、平成25年9月26日付で、300,000株（発行済株式総数に対する割合は6.48%）の自己株式を消却しました。

- ・平成25年10月1日付で普通株式1株に対し2株の割合で株式分割を行ったことにより、発行済株式の総数が4,328,390株増加しております。

- ・発行可能株式総数

平成25年10月1日付の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき平成25年10月1日をもって当社定款第6条を変更し発行可能株式総数を8,000,000株増加し、16,000,000株としております。

## (2) 会社の新株予約権等に関する事項

- ①当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
特記すべき事項はございません。
- ②当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権の状況  
特記すべき事項はございません。

## (3) 会社役員に関する事項

- ①取締役及び監査役の氏名等（平成26年3月31日現在）

| 地 位       | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況        |
|-----------|-----------|---------------------|
| 代表取締役社長   | 森 澤 紳 勝   |                     |
| 専 務 取 締 役 | 尾 田 虎 二 郎 | 営業副本部長              |
| 常 務 取 締 役 | 西 谷 由 実   | 東京支社長               |
| 常 勤 監 査 役 | 古 閑 信 夫   |                     |
| 監 査 役     | 酒 井 利 直   |                     |
| 監 査 役     | 井 上 正 義   | 京阪神興業株式会社取締役兼専務執行役員 |

- (注) 1. 監査役酒井利直氏及び井上正義氏は、社外監査役であり、当社は両氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
2. 監査役酒井利直氏及び井上正義氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

- ②取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分                | 支給人員        | 支給額                    | 株主総会で定められた報酬限度額 |
|--------------------|-------------|------------------------|-----------------|
| 取 締 役              | 3名          | 93,651千円               | 年額200,000千円     |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>( 2名) | 21,000千円<br>( 7,200千円) | 年額 30,000千円     |
| 合 計                | 6名          | 114,651千円              | —               |

- (注) 上記支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額9,059千円（取締役8,059千円、監査役1,000千円）が含まれております。



### ③社外役員に関する事項

- ・ 重要な兼職先と当社との関係  
監査役井上正義氏は、京阪神興業株式会社取締役兼専務執行役員を兼務しております。なお、当社と京阪神興業株式会社との間に特別な関係はありません。
- ・ 当事業年度における主な活動状況

| 氏名   | 地位    | 主な活動状況                                                                                  |
|------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| 酒井利直 | 社外監査役 | 当事業年度開催の取締役会には、18回のうち15回に、また監査役会には、15回全てに出席し、主に出身分野である金融機関を通じて培った知識・見地から、適宜発言を行っておりました。 |
| 井上正義 | 社外監査役 | 当事業年度開催の取締役会には、18回のうち15回に、また監査役会には、15回全てに出席し、主に出身分野である金融機関を通じて培った知識・見地から、適宜発言を行っておりました。 |

### ④責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の定める最低責任限度額を限度として責任を負担するものとする契約を締結しております。

#### (4) 会計監査人の状況

①名称 有限責任監査法人トーマツ

##### ②報酬等の額

|                               | 支払額   |
|-------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る報酬等の額                 | 25百万円 |
| 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 25百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

##### ③非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

##### ④会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、下記に掲げる監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、取締役会に、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることを請求します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

~~~~~  
本事業報告中における金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,365,865	流動負債	3,027,229
現金及び預金	8,914,255	支払手形及び買掛金	662,094
受取手形及び売掛金	1,963,331	1年内償還予定の社債	300,000
割賦売掛金	2,721,101	未払法人税等	673,643
製品	127,564	賞与引当金	119,600
原材料及び貯蔵品	363,518	製品保証引当金	14,000
繰延税金資産	167,531	返品調整引当金	50,000
その他	121,545	その他	1,207,891
貸倒引当金	△12,982	固定負債	1,507,716
固定資産	5,631,287	役員退職慰労引当金	160,901
有形固定資産	3,630,211	退職給付に係る負債	165,694
建物及び構築物	809,205	長期預り保証金	230,400
土地	2,503,181	その他	950,720
その他	317,824	負債合計	4,534,946
無形固定資産	858,514	(純資産の部)	
のれん	665,739	株主資本	14,939,145
その他	192,774	資本金	992,597
投資その他の資産	1,142,561	資本剰余金	977,957
投資有価証券	47,128	利益剰余金	13,138,168
繰延税金資産	142,383	自己株式	△169,577
長期預金	500,000	その他の包括利益累計額	△32,532
その他	493,212	その他有価証券評価差額金	5,213
貸倒引当金	△40,162	為替換算調整勘定	△36,256
		退職給付に係る調整累計額	△1,489
		新株予約権	5,799
		少数株主持分	549,795
		純資産合計	15,462,207
資産合計	19,997,153	負債純資産合計	19,997,153

連結損益計算書 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		13,144,780
売上原価		2,986,833
売上総利益		10,157,946
販売費及び一般管理費		7,043,395
営業利益		3,114,551
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,172	
不動産賃貸料	98,258	
為替差益	235,820	
その他	56,055	398,306
営業外費用		
支払利息	6,403	
社債利息	1,809	
貸与資産減価償却費	11,964	
持分法による投資損失	17,776	
貸倒引当金繰入額	27,787	
その他	4,184	69,926
経常利益		3,442,931
特別利益		
固定資産売却益	4,515	
関係会社株式売却益	30,175	
持分変動利益	108,622	143,313
特別損失		
固定資産売却損	163	
固定資産除却損	4,289	
投資有価証券売却損	37,835	42,287
税金等調整前当期純利益		3,543,957
法人税、住民税及び事業税	1,070,929	
法人税等調整額	△70,044	1,000,885
少数株主損益調整前当期純利益		2,543,072
少数株主利益		35,333
当期純利益		2,507,738

連結株主資本等変動計算書 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剩 余 金	利 益 剩 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	992,597	986,429	11,310,281	△1,109,480	12,179,827
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△294,514		△294,514
当期純利益			2,507,738		2,507,738
自己株式の取得				△79,845	△79,845
自己株式の処分		414,991		210,949	625,940
自己株式の消却		△808,800		808,800	－
利益剰余金から 資本剰余金への振替		385,337	△385,337		－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△8,471	1,827,886	939,903	2,759,318
当 期 末 残 高	992,597	977,957	13,138,168	△169,577	14,939,145

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当 期 首 残 高	5,233	145,717	－	150,950	11,939	134,459	12,477,176
当 期 変 動 額							
剰余金の配当							△294,514
当期純利益							2,507,738
自己株式の取得							△79,845
自己株式の処分							625,940
自己株式の消却							－
利益剰余金から 資本剰余金への振替							－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△19	△181,974	△1,489	△183,483	△6,139	415,335	225,712
当期変動額合計	△19	△181,974	△1,489	△183,483	△6,139	415,335	2,985,030
当 期 末 残 高	5,213	△36,256	△1,489	△32,532	5,799	549,795	15,462,207

計算書類

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,615,778	流動負債	2,314,666
現金及び預受取手	6,007,608	買掛金	366,814
売掛金	16,006	1年内償還予定の社債	300,000
割賦売掛金	1,608,982	リース債務	43,343
製前払費用	2,693,096	未払金	350,987
繰延税金資産	49,024	未払費用	77,684
その他の貸倒引当金	91,714	未払法人税等	542,372
	126,541	未払消費税等	97,820
	23,804	割賦利益繰延	271,695
	△1,000	賞与引当金	110,000
固定資産	5,935,475	製品保証引当金	14,000
有形固定資産	2,722,489	返品調整引当金	50,000
建物	467,876	その他の他	89,946
構築物	785	固定負債	673,712
機械装置	1,865	リース債務	120,661
車両運搬具	12,180	退職給付引当金	140,535
工具器具備	77,979	役員退職慰労引当金	152,629
土地	2,117,880	長期預り保証金	223,302
リース資産	43,921	長期前受収益	36,583
無形固定資産	140,102	負債合計	2,988,379
特許権	13,125	(純資産の部)	
ソフトウェア	1,565	株主資本	13,551,861
リース資産	120,082	資本金	992,597
電話加入権	5,329	資本剰余金	977,957
投資その他の資産	3,072,882	資本準備金	977,957
投資有価証券	22,346	利益剰余金	11,750,884
関係会社株	2,016,241	利益準備金	243,539
関係会社出資	18,118	その他利益剰余金	11,507,345
長期貸付金	61,857	任意積立金	7,970,000
繰延税金資産	112,165	繰越利益剰余金	3,537,345
差入保証金	279,826	自己株式	△169,577
長期預金	500,000	評価・換算差額等	5,213
その他の貸倒引当金	122,628	その他有価証券評価差額金	5,213
	△60,301	新株予約権	5,799
資産合計	16,551,253	純資産合計	13,562,874
		負債純資産合計	16,551,253

損 益 計 算 書 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		11,884,995
売 上 原 価		2,972,106
売 上 総 利 益		8,912,889
販売費及び一般管理費		6,828,595
営 業 利 益		2,084,294
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	274,209	
不動産賃貸料	98,258	
為替差益	28,544	
貸倒引当金戻入額	466,084	
その他の	36,977	904,074
営 業 外 費 用		
支払利息	5,313	
社債利息	1,809	
貸与資産減価償却費	11,964	
貸倒引当金繰入額	27,787	
その他の	3,719	50,594
経 常 利 益		2,937,773
特 別 利 益		
固定資産売却益	4,515	
関係会社株式売却益	4,361	8,877
特 別 損 失		
固定資産売却損	163	
投資有価証券売却損	37,835	37,998
税引前当期純利益		2,908,652
法人税、住民税及び事業税	852,056	
法人税等調整額	190,116	1,042,172
当 期 純 利 益		1,866,480

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

株主資本等変動計算書 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	992,597	977,957	8,471	986,429
当 期 変 動 額				
任意積立金の積立				
剰余金の配当				
当 期 純 利 益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			414,991	414,991
自己株式の消却			△808,800	△808,800
利益剰余金から 資本剰余金への振替			385,337	385,337
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△8,471	△8,471
当 期 末 残 高	992,597	977,957	-	977,957

	株 主 資 本					
	利益準備金	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		任意積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	243,539	7,870,000	2,450,716	10,564,256	△1,109,480	11,433,801
当 期 変 動 額						
任意積立金の積立		100,000	△100,000	-		-
剰余金の配当			△294,514	△294,514		△294,514
当 期 純 利 益			1,866,480	1,866,480		1,866,480
自己株式の取得					△79,845	△79,845
自己株式の処分					210,949	625,940
自己株式の消却					808,800	-
利益剰余金から 資本剰余金への振替			△385,337	△385,337		-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当 期 変 動 額 合 計	-	100,000	1,086,628	1,186,628	939,903	2,118,059
当 期 末 残 高	243,539	7,970,000	3,537,345	11,750,884	△169,577	13,551,861

(単位：千円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	5,233	5,233	11,939	11,450,974
当期変動額				
任意積立金の積立				-
剰余金の配当				△294,514
当期純利益				1,866,480
自己株式の取得				△79,845
自己株式の処分				625,940
自己株式の消却				-
利益剰余金から 資本剰余金への振替				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△19	△19	△6,139	△6,159
当期変動額合計	△19	△19	△6,139	2,111,900
当期末残高	5,213	5,213	5,799	13,562,874

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成26年5月14日

株式会社 日本トリム
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊明久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原伸一 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社日本トリムの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本トリム及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成26年5月14日

株式会社 日本トリム
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 伸一 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社日本トリムの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第32期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第32期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月19日

株式会社日本トリム 監査役会

監査役(常勤) 古 閑 信 夫 ㊟

社外監査役 酒 井 利 直 ㊟

社外監査役 井 上 正 義 ㊟

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

第32期の期末配当につきましては、当事業年度の業績が堅調に推移したこと及び今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金50円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は426,558,500円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成26年6月25日といたしたいと存じます。

2. その他の剰余金の処分に関する事項

内部留保につきましては、企業価値向上に向けた投資等に活用し、将来の積極的な事業展開に備えた経営基盤の強化を図るため、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 減少する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金	100,000,000円
---------	--------------

(2) 増加する剰余金の項目とその額

任意積立金	100,000,000円
-------	--------------

第2号議案 取締役3名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって現在の取締役全員（3名）は任期満了となりますので、取締役3名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
1	もりさわ しんかつ 森澤 紳勝 (昭和19年10月8日生)	昭和57年6月 当社設立 代表取締役社長 (現在に至る)	3,550,580株
2	おだ こじろう 尾田 虎二郎 (昭和31年11月17日生)	平成19年5月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員管理事業部長 平成20年4月 当社専務執行役員管理事業部長 平成20年6月 当社専務取締役管理事業部長 平成21年1月 当社専務取締役営業副本部長 平成21年10月 当社専務取締役営業副本部長兼業務部長 平成21年12月 当社専務取締役営業副本部長 (現在に至る)	一株
3	にしたに よしみ 西谷 由実 (昭和33年12月24日生)	昭和62年11月 当社入社 平成15年6月 当社取締役名古屋支社長 平成18年4月 当社取締役DS・HS事業部統括兼本社営業部長 平成19年4月 当社常務取締役DS・HS事業部統括 平成20年4月 当社常務取締役DS・HS事業部統括兼本社営業部長 平成21年1月 当社常務取締役名古屋支社長 平成21年10月 当社常務取締役東京支社長 平成23年4月 当社常務取締役名古屋支社長 平成24年4月 当社常務取締役東京支社長 (現在に至る)	7,900株

(注) 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役古閑信夫氏は、本定時株主総会終結の時をもって辞任により退任されますので、監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、森澤邦雄氏は古閑信夫氏の補欠として選任されることとなりますので、その任期は当社定款の定めにより、退任された監査役の任期の満了すべき時までとなります。

また、本議案につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
もりさわ くに お 森澤 邦雄 (昭和23年7月20日生)	平成5年4月 当社入社 平成11年4月 当社総務部長 平成16年6月 当社常勤監査役 平成24年6月 株式会社トリムエレクトリックマ シナリー代表取締役会長 (現在に至る)	8,300株

(注) 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第4号議案 会計監査人選任の件

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、本定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任されます。

つきましては、新たに有限責任 あずさ監査法人の選任をお願いしたいと存じます。なお、本議案につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

会計監査人候補者は次のとおりであります。

名 称	有限責任 あずさ監査法人	
事 務 所	主たる事務所	東京都新宿区津久戸町1番2号 あずさセンタービル
	その他の事務所	大阪、名古屋、札幌、仙台、北関東、横浜、北陸、京都、神戸、広島、福岡
沿 革	昭和44年7月	監査法人朝日会計社設立
	昭和60年7月	監査法人朝日会計社と新和監査法人（昭和49年12月設立）が合併し、監査法人朝日新和会計社設立
	平成5年10月	監査法人朝日新和会計社と井上斎藤英和監査法人（昭和53年4月設立）が合併し、朝日監査法人発足。
	平成15年2月	KPMGジャパン（昭和24年 ピート・マーウィック・ミッチェル日本事務所として東京に設立）の監査部門が、あずさ監査法人を設立
	平成15年4月	朝日監査法人がKPMGのメンバーファームに正式加入
	平成16年1月	朝日監査法人とあずさ監査法人が合併し、法人名をあずさ監査法人として発足、引き続きKPMGのメンバーファーム
	平成22年7月	有限責任監査法人に移行し、法人名を「有限責任 あずさ監査法人」に変更
概 要	資本金	3,000百万円
	構成人員	公認会計士／3,038名（うち代表社員32名、社員509名） 会計士補／17名 会計士試験合格者／1,182名 専門員／615名（特定社員37名、うち代表社員1名） その他職員／576名 合計／5,428名
	関与会社	監査証明業務3,292社 その他の業務1,191社

（平成26年4月30日現在）

第5号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本定時株主総会終結の時をもって監査役を退任されます古閑信夫氏に対し、その労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い、相当額の範囲内において退職慰労金を贈呈することといたしたく、その具体的金額、贈呈の時期及び方法等は監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

退任監査役の略歴は次のとおりであります。

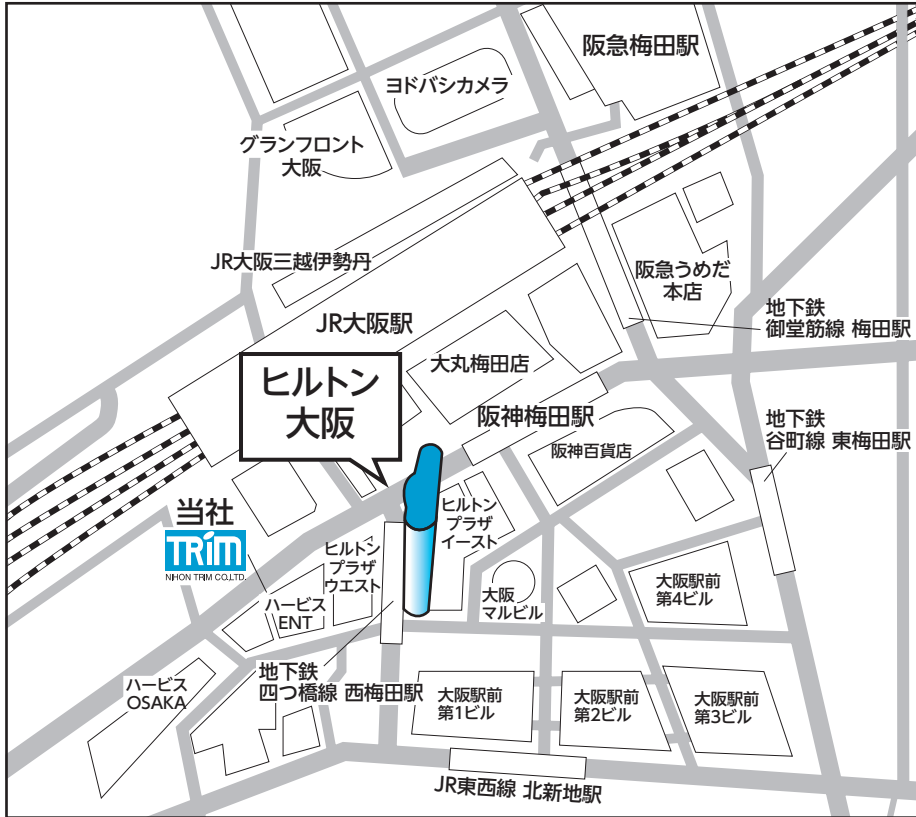
氏 名 (生 年 月 日)	略 歴
こ が し の ぶ 古 閑 信 夫 (昭和26年4月17日生)	平成24年6月 当社常勤監査役（現任）

以 上

(MEMO)

株主総会会場ご案内図

会 場 大阪市北区梅田一丁目8番8号
ヒルトン大阪4階「金の間」



交 通 J R 大 阪 駅より徒歩約2分
阪 神 梅 田 駅より徒歩約1分
阪 急 梅 田 駅より徒歩約7分
地下鉄四つ橋線梅田駅より徒歩約1分
地下鉄御堂筋線梅田駅より徒歩約5分